

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月17日現在

機関番号：40109

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22300250

研究課題名（和文）地域居住継続に資するための高齢者ケアサービス体制の研究

研究課題名（英文）A Study for Continuation of Local Long Term Elder Care Service System

研究代表者

永田 志津子（NAGATA SHIZUKO）

札幌国際大学短期大学部・総合生活学科・教授

研究者番号：60198330

研究成果の概要（和文）：地域密着型介護では小規模多機能型居宅介護事業が、利用者と家族の地域生活を支える柱となっている。過疎地での在宅介護では、医療・福祉サービス、行政サービスが縮小する中で家族や近隣住民の支えが生活継続の要となっている。新たな試みとして、多世代居住区に配置された高齢者住宅、高齢者・障害者を包摂してケア対象とする共生型事業の展開などがみられ、高齢者の地域居住継続には、行政のバックアップのもとに共助（協セクター）による支援が期待される。

研究成果の概要（英文）：Small-scale Multi-functional in-Home Care (SMC) and home care service connected to rural and town locales have become support systems for everyday life. It has become necessary for long term home care in underpopulated areas to also contain to some degree, medical, welfare and public service systems while helping clients keep relations with friends and family as well as their usual lifestyles. One trial program has developed enterprises symbiotic to business for long term care of elderly and disabled in SMC's. It is also expected that such programs will also double as a second source for public services.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2011年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	6,700,00	2,010,000	8,710,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：高齢者生活・高齢者介護・介護保険・小規模多機能・住まい・地域

1. 研究開始当初の背景

わが国の高齢者介護政策は、家族介護を前

提とする考え方から、超高齢社会を目前にして介護の社会化への需要が高まり介護保険制

度が創設された。しかし利用者増と介護費用の増大から財政抑制が叫ばれ、介護の社会化を謳った制度は再び地域・家族の介護力に依存する方向へ向かうこととなった。また制度施行以降、その効果に関しさまざまな検証が行われているが、ケアワーカーおよび事業所視点のものが主となっている。制度の不備がサービス提供者側から指摘されてはいるが、制度利用の主体である利用者側からの検証は少ない。地域居住継続を可能とする、利用者視点に基づいてのケアサービス体制の具体的な展望は得られていないといえる。

一方、介護保険制度創設から10年を経る間に、介護供給システムの課題とともに多様な福祉ミックスの必要性が浮上している。利用者の増加、とりわけ後期高齢者の増加による介護財政の逼迫により、公的介護システムに加えて、家族、地域、ボランティアな活動を含む多様なサービス提供体制を必要としているが、それらのシステムは確立されていない。

また我が国では、地域社会の変貌と家族形態の変化によって「高齢者を家庭に包摂して家族介護にあたるという従前から行われていたこと」が困難となってからが久しいが、そうした実態に即した介護政策の展開がなされなかったところに問題の根本があるといえる。家族形態の変化、近隣住民の交流の減少、町内会機能の衰退などによる、地域での高齢者の孤立も問題となっている。さらに今日では介護を要する高齢者とともに介護者に対する社会支援も喫緊の課題である。

平成15年に発表された「平成27年(2015)の高齢者介護」では、介護保険制度の持続可能を図るため、介護予防などとともに、生活の継続性を維持するための新しい介護サービス体系が示された。平成17年度改正の介護保険制度では、「施設か住宅か」の二者択一から多様な住まいの構想、早めの住み替え、泊まり、通い、ショートステイなどの多機能をあわせ持つ地域密着型介護としての小規模多機能施設やグループホームにおける24時間365日のサービス提供システムが提起され、今日までに各地で増加の様相を見せている。生活者主体、自治体主導の高齢者ケアシステムへの移行という側面をもつものであるが、制度改正後の実態調査では、多くの地域密着型居宅介護事業所が赤字経営に苦しみ、利用者の要望に対応できていない。また高齢者側にも住み慣れた自宅やなじみの地域での居住継続を希望するものが多いが、近年の地域社会の変貌、家族構成の変化などにより困難となっている。

こうした背景から、要介護高齢者の地域居

住継続を可能とする柔軟なケアシステムの創設が強く求められる現状にあるといえよう。

2. 研究の目的

要介護高齢者の地域居住の継続には、24時間365日のケアサービスが身近にあることが条件とされる。平成17年度改正の介護保険制度では、地域密着型居宅介護サービスの新設により、グループホーム、小規模多機能居宅介護など、脱施設化が進められたが、在宅のケアサービスは今なお不十分である。一方高齢者側にも住み慣れた自宅やなじみの地域での居住継続を希望するものが多いが、近年の地域社会の変容、家族構成の変化などにより困難である。そのため本研究では、要介護高齢者の地域居住継続を可能とする柔軟なケアサービス体制の在り方、在宅の基本条件である高齢者の住まいと居住環境、ケアの要、不要を包摂してともに暮らすことが可能な地域社会の条件について実態調査をもとに分析・考察する。

3. 研究の方法

(1)平成22年度

先行研究の整理を行うとともにこれまで実施した北欧の研究グループとのセミナーの結果をまとめそこから得た示唆を反映させ3年間の研究計画を作成した。また要介護高齢者の地域居住に関する先駆的取り組みの事例を視察した。さらに北海道Y市を、高齢化率が高く行政サービス縮小のモデル過疎地と位置付けて、介護保険事業所、利用者、家族へのヒアリング調査を実施した。

(2)平成23年度

以上の結果をフィンランドタンペレ市での国際会議で報告するとともに北欧の介護システムおよび介護労働者養成システム等について視察を行った。次に我が国の地域密着型介護の柱である小規模多機能型居宅介護事業所を対象とするアンケート調査、事業所管理者、利用者、家族を対象とするヒアリング調査を実施した。これらの結果を分析し北海道内でのシンポジウム、セミナーで報告した。

(3)平成24年度

平成22年度、平成23年度調査の補足のため再度北海道Y市における官・民・協セクターの動き、医療と介護の連携状況、民間サービス付高齢者住宅の現状について視察およびヒアリング調査を実施した。また北海道K市の共生型事業所の取り組み、K町の行政主導のシルバーハウジング等の視察とヒアリングを実施して、新たな協セクターの動きとそれらへの行政の支援体制について確認した。以上3年間の研究結果を報告書『「地域に生きる」を支える高齢者ケア』にまとめた。

4. 研究成果

(1) 平成22年度の研究成果

先進的な事業所の視察では、地域密着型介護展開の可能性の視点から、医療と介護の連携、介護に隣接した住まいの重要性が示唆された。そのため住まいと居住環境の実態、介護者の状況、在宅サービスの利用状況等に焦点を当て、高齢化と過疎化の著しい北海道Y市をフィールドとしてヒアリング調査を実施した。本調査は平成19年から継続する第3回目の調査となるが、調査対象はY市の介護保険関連事業所7ヶ所およびY市に居住する高齢者17名と家族5名である。調査結果からは、財政破綻のY市では採算性の面において小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスに名乗りを上げる民間企業がなく、制度利用の不公平性が見られた。高齢者の身体状況の悪化は加齢とともに進んでいるが、医療・福祉サービス、加えて行政サービスも縮小する中で、家族や近隣住民の支えが生活継続の要となっている。しかしそれらの介護力の低下は明らかであった。また公的サービスや純粋な民間サービスとも異なる社会福祉協議会によるサービス供給体制が特筆すべきものとしてあげられ、それらを協セクターと位置付けてその意義を探った。協セクターによる訪問介護サービスや病院への移送サービスは、公共交通機関の不整備がみられる現在、市民の貴重な移動手段となっている。市民が立ち上げた再生会議での発案による「命のバトン」は市が事業化し社協が委託されるなど、官・民・協の連携もみられた。さらに高齢者を包摂して多様な年代を対象とする住民による新たなまちづくりの動きもみられた。

(2) 平成23年度の研究成果

平成22年度に実施した北海道Y市の高齢者介護事業所および介護保険サービス利用者と家族へのヒアリング調査結果については、平成23年度にフィンランドタンペレ市で行われた国際会議で報告した。

また同時に実施した北欧フィンランドの高齢者介護にかかわる視察(フィンランド親族介護協会における介護者支援の状況、フィンランド教育庁における介護人材養成の現状についてのヒアリング調査など)からは、サービス提供源としてNPOなどの第3セクターや営利企業、なかでも個人事業の活用が活発であり、我が国の今後の介護サービスシステムを考えるうえで有用な知見を得ることができた。なお、こうした個人事業ではそれを可能とする介護サービス従事者の教育レベルと養成システムの成熟や、介護労働者の待遇の在り方が重要であることが示唆された。また関連資料収集および施設見学等も実施した。

平成23年度に実施した、我が国における地域密着型介護サービスの検証を目的とする、同サービスの中心である小規模多機能型居宅

介護事業所におけるアンケート調査および事業所管理者、利用者、家族を対象とするヒアリング調査では以下の点が明らかとなった。

事業所調査からは、軽度者に対する介護報酬面での差別化といった背景の中で、ヘルパーの兼任など事業運営面での解決策という側面や既存サービスの隙間を埋める介護サービスの必要性などの側面が明らかになった。また対象エリアの広さや職員確保の問題、居住機能併設の傾向などの具体的課題があげられた。利用者・家族調査からは事業所の柔軟な対応が評価され、小規模多機能型事業所による地域生活支援機能が確認された。しかし未だ事業の知名度は低く利用者確保が困難な状況も見られた。

平成22年度、23年度の調査結果に関連して、セミナー「ケアリング関係の視点からの高齢者支援」を開催し、研究成果から強調すべき点として「介護保険制度の理念に基づいたサービス提供」、「介護者支援の必要性」、「地域の独自性に基づいたサービスの開発と提供」をあげ参加者と意見交換を行った。

(3) 平成24年度の研究成果

平成24年度は、過去2年間のヒアリング調査のまとめと補足のための再調査を実施し、結果を報告書にまとめた。第一に、要介護高齢者の地域居住継続を支える様々な取組みに関し、昨今の新たな動きをみるため視察およびヒアリング調査を実施した。自治体破綻により行政機能が縮小した北海道Y市の調査では、共助=協セクターの動きに注目しつつ官/民/協/私によるサービスの「最適混合化」の視点から検証した。官(市)領域の動きは活発ではないが、公営住宅建設に関するコンパクトシティ化構想など介護と住まいの隣接に向けた動きがみられた。民間委託となった医療機関と介護事業所の連携強化による在宅医療の充実、介護関連従事者など多職種連携の進展もみられ、過疎化、高齢化の進む地域での新たな居住継続の可能性が示唆された。また社会福祉協議会と市民の協力体制による独居高齢者の安否確認が定着する一方、民間設立の高齢者向けサービス付き住宅に居住する高齢者では、コミュニティの形成がスムーズではないなどいくつかの課題が見られた。

同様に高齢化率が高く人口減少が見られる道東K市における視察では、高齢者・障害者を包摂してケア対象とし、さらに障害者の雇用を創設するなどの共生型事業所の活発な動きが確認された。行政機関のこれらに対するバックアップもその実践と発展に寄与し、市街地から遠距離にある観光地特有の対高齢者施策が必要とされる地域においても、共生型事業所の取組みが効率的になされて、高

齢者の地域居住を支えるものとして定着している。地域の実情に根ざして必要なサービスを創出する事業展開といえ、それらを行政が正当に評価し市の福祉政策に位置付けて相互の信頼関係のもとに役割分担と連携が図られている点で特筆すべきものといえよう。

同じく道東K町の運営であるシルバーハウジングは、多世代が居住するエリア内に位置づけられて高齢者がコミュニティを形成しつつ居住することができ、孤立化を防ぐとともに老若の様々な生活機能を集約した場として活用が図られている。今後は全国一律からより地域性を打ち出した介護サービスの展開を期待したいものである。

これらの視察等からは自治体、民間、および官・民共同といった様々なセクターの動きの活性化とともにその要となる行政スタンスの重要性を把握することができた。

(4) 本研究全体の成果

本研究結果からは、地域の実態に即した独自の高齢者ケアシステムの必要性と、様々なセクター間の協働により高齢者の地域居住の継続を保証し、かつ生活主体としての能動的な相互交流のしくみを創る必要性が把握できた。要介護高齢者を取り巻く地域住民、住まい、医療、介護、生活支援などそれぞれのシステムの成熟を図るとともに連携体制の強化が強く求められるといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

- ① 永田志津子、介護保険制度における「小規模多機能型居宅介護」の方向性～訪問介護の質的変容との対比から、札幌国際大学紀要、査読無、42号、2011、93-103
- ② 永田志津子、夕張事業所・高齢者調査概況、ケアリング研究会研究報告書 地域変動下の地域ケアミックス、査読無、Ⅷ、2011、40-56
- ③ 笹谷春美、ケアリング関係およびサポートネットワークの変容と地域課題、ケアリング研究会研究報告書 地域変動下の地域ケアミックス、査読無、Ⅷ、2011、104-116
- ④ 笹谷春美、介護保険への/からのく包摂・排除>および<従属/自由>、ケアリング研究会研究報告書 介護保険制度の評価の多義性、査読無、Ⅵ、2011、2-19

⑤ 山井理恵、The Effects of Long-Term Care Insurance Revision on Care Management、明星大学社会学研究紀要、査読無、第31号、2011、63-71

⑥ 山口麻衣、冷水豊、斎藤雅茂、武居幸子、大都市独居高齢者の近隣住民・知人による声かけ・安否確認に対する選好、日本の地域福祉、査読有、第24巻、2011、21-31

⑦ 山口麻衣、フォーマルケアとインフォーマルケアの関連の研究とケア選好研究の接点、ルーテル学院研究紀要、査読無、2011、63-78

⑧ 森川美絵、公的ケア制度再編下におけるケア定義の政治～日本とフィンランドの動向、ケアリング研究会研究報告書 介護保険制度の評価の多義性、査読無、Ⅵ、2011、82-94

⑨ 森川美絵・笹谷春美・山口麻衣・永田志津子・斎藤暁子・山井理恵、フィンランドにおける専門介護人材の養成教育の展開：社会・保健医療ケア基礎資格ラヒホイタヤ (practical nurse) の資格教育について(前編)、地域ケアリング、査読無、Vol. 13-No13、2011、31-36

⑩ 森川美絵・笹谷春美・山口麻衣・永田志津子・斎藤暁子・山井理恵、フィンランドにおける専門介護人材の養成教育の展開：社会・保健医療ケア基礎資格ラヒホイタヤ (practical nurse) の資格教育について(後編)、地域ケアリング、査読無、Vol. 14-No1、2012、29-39

⑪ 永田志津子・笹谷春美・山口麻衣・森川美絵・斎藤暁子・山井理恵、小規模多機能型居宅介護の検証～住機能併設のダイナミクス、札幌国際大学紀要、査読無、第43号、2012、51-62

⑫ 永田志津子、サービスを利用しながら地域で生活し続けるということ、ケアリング研究会研究報告書 地域ケアミックスの変動と高齢者を取り巻くケアリング関係、査読無、Ⅸ、2012、90-101

⑬ 永田志津子・笹谷春美・山口麻衣・森川美絵・斎藤暁子・山井理恵、小規模多機能型居宅介護の検証-提供サービスの多様性と生活支援機能、札幌国際大学紀要、査読無、第44号、2013、71-84

⑭ 山口麻衣、大都市団地居住高齢者の社会関係と生活ニーズ充足のためのソーシャルサポート、ルーテル学院研究紀要、査読無、第46号、2013、43-56

⑮山口麻衣、災害時、緊急時、日常における地域の支えあいの可能性と課題—大都市の団地居住高齢者の支えあい意識の分析、日本の地域福祉、査読無、第26号、2013、81-91

〔学会発表〕(計7件)

①永田志津子、地域に根ざす介護を目指して、小規模ネットシンポジウム「SHO-KIBO in ほっかいどう」～地域に根ざす介護を目指して、2010年、9月25日、北海道森町

②山井理恵、過疎地における独居高齢者の在宅生活維持のための対処方法—ストレングス・パースペクティブからの検討、日本ソーシャルワーク学会第27回大会、2010年、7月3日、明治学院大学

③山口麻衣、フォーマルケアとインフォーマルケアの関連；高齢者のケア選好の課題と可能性、第52回日本老年社会科学会、2010年6月、名古屋

④山口麻衣、Perspectives of older Persons on Local Care Mix in Japan : Difficulties under the pressure of re-informalization、International Workshop: Personalisation of Care in Japan and the UK、2010年6月19日、University of Bristol, UK

⑤Mai Yamaguchi, Shizuko Nagata, Rie Yamanoi, Harumi Sasatani, Mie Morikawa, Akiko Saito 'Challenges in sustaining a dynamic local care mix for Japan's super-aged community :Focusing on caring relationships for community-dwelling frail elderly', Community, Work and Family IV International Conference, May 20, 2011, University of Tampere, Finland

⑥Mie Morikawa, Harumi Sasatani, Akiko Saito Mai Yamaguchi, Shizuko Nagata, Rie Yamanoi, 'Is it possible to continue to claim "care as a citizen's right"? : Problematic aspects of the implementation and development of long-term care policy in Japan', Community, Work and Family IV International Conference, May 20, 2011, University of Tampere, Finland

⑦笹谷春美、介護サービスのユニバーサル化：介護する/されることが不利益にならないための社会的支援、日本学術会議公開シンポジウム『社会サービスのユニバーサル・デザイン—医療・介護・居住の新たな政策課題

—』、2011年6月25日、北海道大学学術交流会館

〔図書〕(計1件)

①山井理恵、相川書房、利用力/定協力を促進するケアマネジメント 支援困難なクライアントに対する実践勝ち道の質的研究、2010、209

〔その他〕

ホームページ等

<http://homepage3.nifty.com/caring>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永田 志津子 (NAGATA SHIZUKO)
札幌国際大学短期大学部・教授
研究者番号：60198330

(2) 研究分担者

山口 麻衣 (YAMAGUCHI MAI)
ルーテル学院大学・総合人間学部
研究者番号：30425342
山井 理恵 (YAMANOI RIE)
明星大学・人文学部・教授
研究者番号：40320824
森川 美絵 (MORIKAWA MIE)
国立保健医療科学院・医療・福祉サービス研究部
研究者番号：40325999

(3) 連携研究者

笹谷 春美 (SASATANI HARUMI)
北海道教育大学・教育学部・名誉教授
研究者番号：00113564
(平成22-平成23:研究分担者)

(4) 研究協力者

斎藤 暁子 (SAITO AKIKO)
日本学術振興会特別研究員